

中期経営計画書

策定年月日 2024 年 1 月 10 日

法人名: むつ小川原油備蓄株式会社

法人の設立目的

弊社は1979年12月20日に国家石油備蓄事業を行なう第一号会社として設立され、以後、基地の建設及びオイルインを経て順調に操業してきた。

2004年2月には国家石油備蓄事業は国の直轄事業に体制移行し、現在は独立行政法人 エネルギー・金属鉱物資源機構(以下「JOGMEC」)の統合的管理のもとで、むつ小川原国家石油備蓄基地の操業に係る管理運営を受託する操業サービス会社となり、現在に至る。

国家石油備蓄基地の操業業務の公益性・重要性については設立時から現在に至るまで変わりなく、引き続き安定操業に努めていく。

法人の経営目標

弊社は、操業開始以来一貫して「安全防災及び環境保全を第一とし、緊急事態に備えて万全の原油払出体制を維持しつつ、確実かつ効率的な操業を少数精鋭で実施するとともに、あわせて地域との共生を図る」ことを基本方針としており、この経営目標を継続する。

中期経営計画における基本方針と目標

●基本方針

上記経営目標を達成するため、中期的に取り組むべき課題等を整理し、適切な経営方針を策定する。

【弊社基本方針4本柱】

1. 安全防災、環境保全を第一とする運営
2. 確実かつ効率的な業務遂行
3. 組織の活性化及び少数精鋭
4. 地域社会との共生

●目標

基地操業に係る業務の委託者であるJOGMECの統合的管理のもとで、安全防災、環境保全を第一とし、緊急事態に備えて原油払い出しを確実に実行する体制を維持しつつ、より効率的な基地運営を目指す。

2027年度までの操業委託契約期間中の具体的目標を以下のとおり掲げるとともに、2028年度以降の操業業務受託に向けて着実に実績を積み上げていく。

目標達成に向けた具体的な取組と取組指標

①安全防災、環境保全を第一とする運営

【取組内容など】

1. 従業員をはじめとする関係者の休業・不休業災害ゼロを目標として、安全推進活動を継続する。
2. 弊社社員、協力会社が一体となり、すべての行動において企業活動の基盤となる安全の確保に取り組み、リスクアセスメントやKY等のツールをフル活用することで未然にリスクを抽出し対策を行い、無事故・無公害・無災害の達成を目標として安全推進活動を継続する。
3. 地元公設機関との合同防災訓練(陸上、海上)や組織演習及び、地震、津波、原子力等の災害に対応した各種防災訓練を反復実施する。
4. 低炭素社会・循環型社会への対応として、グリーンエネルギーやグリーン物品等の調達を検討・実行する。

【指標(目標値)】： 無事故、無公害、無災害操業の継続(事故、公害、災害件数0件)
弊社の基本方針4本柱のうち「安全防災、環境保全を第一とする運営」に基づき設定した。

	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度(最終年度)
目標値	0	0	0	0	0
実績値	0	0			
進捗率	0.00 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %

2025年度の達成状況に係る法人自己分析・改善点

安全防災面は、計画に基づく安全活動を着実に実施した結果、休業・不休業とも労働災害は発生しませんでした。また、計画検査や日常点検等、設備を管理下に置く取り組みを継続実施したことで、今年度も設備災害は発生しませんでした。
環境保全面は、排出物等の適切な管理等により法令違反など環境災害は発生しませんでした。また、地元公設機関との合同防災訓練(陸上)については、むつ小川原地区石油コンビナート等特別防災区域防災訓練を実施しました。その他では、津波避難訓練、社内自主防災訓練等を実施しました。

2025年度の達成状況に係る所管課分析・改善点

休業・不休業災害及び設備事故の発生がなかったことについて評価する。引き続き、発生防止に努めていただきたい。

② 確実かつ効率的な業務遂行

【取組内容など】

1. 緊急放出体制の維持

2020～2023年度の原油荷役を通じて得られた教訓や改善点を反映させた規程や手順、および経験やノウハウを反映させた教育訓練によって運転員や協力会社員のスキルレベルを維持、向上させ、世代交代が進む中においても本来業務である緊急放出を確実に実行する体制を維持する。

2. 設備信頼性の維持・向上

設備トラブルの再発防止策として取り組んできた、検査プログラムの整備や網羅性及び設備の劣化管理精度の向上策等を確実に実行することで設備信頼性の維持・向上を図る。また、これらの実施状況と効果を社内で定期的に評価するサイクルを回すことを継続し、更なる改善に繋げていく。

3. 内部統制の定着と有効活用による業務品質の向上・効率化

当社独自の操業管理システム、内部統制を効果的に活用し、業務品質の向上に繋げていく。

4. 業務委託契約技術提案実現への取組み

操業受託契約に関する経費の管理強化や工事契約形態見直し等による保全費削減、新規技術の導入による業務の高度化・効率化推進等、技術提案の確実な達成を目指す。

【指標(目標値)】： 年度実施計画にもとづく業務の確実な遂行(上記4件の実施)

弊社の基本方針4本柱のうち「確実かつ効率的な業務の遂行」に基づき設定した。

	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度(最終年度)
目標値	4	4	4	4	4
実績値	4	4			
進捗率	100.00 %	100.00 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %

2025年度の達成状況に係る法人自己分析・改善点

1. 2025年度は荷役関連設備の点検整備により荷役の実施はありませんでした。このため原油移送作業や原油荷役作業の訓練シミュレーターを用いた代替訓練、オイルフェンス展張訓練などにより荷役対応能力および原油荷役体制の維持・向上を図りました。

2. 12月8日に発生した青森県東方沖地震の影響により、複数の原油タンク浮屋根上で少量の油吹き上げが確認されましたが、年内に清掃を完了しました。また、タンクのポンプ室1室に滞油が確認されたため、当該ポンプ室の不活性ガス封入など十分な安全対策を講じたうえで、速やかに補修を行うべくタンクの開放検査計画を見直し、令和8年4月に実施することとしました。なお、この地震による安全面、操業面での重大な影響はありませんでした。

3. 安全防災および環境保全を管理するマネジメントシステムとして、目標管理システム、操業管理システム、環境安全衛生マニュアルを運用し、PDCAサイクルによる継続的な改善を推進しています。また、ENEOS(株)による操業管理システム外部監査では、その有効性が評価されました。指摘事項やアドバイスは、体制強化に向けた貴重な改善の機会となりました。

4. 年度ごとに技術提案について社内フォローし、委託元であるJOGMECへ対応状況を報告しております。

2025年度は前年度から準備を進めてきた回転機(電動機)に対する振動診断技術を活用し、CBM(コンディションベースメンテナンス)への転換を図りました。これにより、機器状態を定量的に把握し、最適なタイミングでメンテナンスを実施できる体制を構築しました。

DX化の取り組みでは、ドローンを用いた設備点検のトライアルを実施し、実務運用が可能であることを確認しました。これを踏まえ、次年度からは実機導入を進め、災害発生時の防災活動への活用を含め、点検業務等のさらなる効率化を図ります。

また、2025年度にはウェアラブルカメラの実機導入を行い、現場工事、運転作業、防災訓練、災害発生時などにおいて、現場映像をリアルタイムで共有できる環境を整備しました。これにより、遠隔地からの適切な指示や助言が可能となり、安全性と作業性の向上につながっています。さらに、運転部門および工務部門による自主保全活動を継続しています。

2025年度の達成状況に係る所管課分析・改善点

操業管理システムと安全・健康・環境に関わる事業活動について定期的に評価・改善に努めていただきたい。内部監査において抽出された改善点は、速やかに改善に向けた取組を進めていただきたい。

③組織の活性化及び少数精鋭

【取組内容など】

1. 新卒社員の導入教育をはじめとして、人材育成のために予定した教育プログラムを計画どおりに実施していく。
2. 少数精鋭の体制を維持すべく優秀な人材の確保と熟練技能の維持・継承のため、再雇用制度を活用していく。

【指標(目標値)】 : 少数精鋭体制の維持を目標に令和4年度に制定した教育訓練規程に基づく個人育成計画の定着及び推進(上記2件の実施)

弊社の基本方針4本柱のうち「組織の活性化及び少数精鋭」に基づき設定した。

	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度(最終年度)
目標値	2	2	2	2	2
実績値	2	3			
進捗率	100.00 %	150.00 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %

2025年度の達成状況に係る法人自己分析・改善点

2025年度は新卒社員3名に対して導入教育プログラムを計画通りに実施しました。また、若年層に対してOFF-JT、OJT教育等により、教育プログラムを計画通り実施しました。定年退職後引き続き再雇用することで業務に精通する人材を確保し、若年層へ技能の伝承を図るとともに、人材育成を着実に進めることで少数精鋭体制を維持しております。(2025年度末再雇用者11名)

2025年度の達成状況に係る所管課分析・改善点

引き続き、目標達成に努めていただきたい。

④地域社会との共生

【取組内容など】

官公庁との信頼関係および地場産業との良好な関係を維持継続しつつ更に連携を強化し、各種貢献を通じて地域社会との共生を図る。

【指標(目標値)】 : 地域社会への貢献及び地元官公庁等との連携強化(六ヶ所村主催イベントおよびボランティア活動参加件数:3件)

弊社の基本方針4本柱のうち「地域社会との共生」に基づき設定した。

	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度(最終年度)
目標値	3	3	3	3	3
実績値	3	3			
進捗率	100.00 %	100.00 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %

2025年度の達成状況に係る法人自己分析・改善点

2025年度は、各種イベント応援やボランティア活動参加ならびに基地見学受入れ等の取り組みの他、HPをリニューアルし、内容を充実させるとともに機能向上を図り、基地見学受け入れ方法の改善や採用活動の活性化を図りました。今後も地域社会との共生に向けた地域貢献活動に積極的に取り組んでいきます。

【主な参加・活動イベント】

- ・東西幹線道路美化作業
- ・六ヶ所村内小学校生涯学習(基地見学会)受入れ
- ・六ヶ所村企業研究会
- ・太平洋沿岸クリーンアップ作戦
- ・六ヶ所村たのしむフェスティバル
- ・ろっかしょ産業まつり

2025年度の達成状況に係る所管課分析・改善点

引き続き、地域社会との共生を図るよう努めていただきたい。

定数管理(役・職員数)		(単位:人 / 上段:計画、下段:実績)				
項 目		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
常勤役員	県派遣職員					
	県職員OB					
	民間からの役員					
	プロパー職員	3 3	3 3	3	3	3
	小計①	3 3	3 3	3 0	3 0	3 0
常勤職員	県派遣職員					
	県職員OB					
	民間からの職員	5 5	5 2	5	5	5
	プロパー職員	98 97	98 98	98	98	98
	小計②	103 102	103 100	103 0	103 0	103 0
非常勤役員	県・市町村関係					
	民間からの役員	2 2	2 2	2	2	2
	小計③	2 2	2 2	2 0	2 0	2 0
非常勤職員	県職員OB					
	その他の職員					
	小計④					
臨時職員⑤		0 0	0	0	0	0
合計(①～⑤)		108	108	108	108	108
		107	105	0	0	0

計画の基本的考え方
JOGMECとの契約のもと、基地運營業務に必要な最低限の人員を108名とし、少数精鋭の体制としている。

2025年度の実績に係る法人自己分析・改善点	2025年度の実績に係る所管課分析・改善点
ガバナンス強化の観点から取締役会設置(2019年4月1日付)により、常勤役員3名非常勤役員2名の体制を維持しております。 また、2023年より組織体制の見直しを行い、少数精鋭による基地運営を行っております。	引き続き適正な人員の確保に努めていただきたい。

経営状況(収支計画)		※株式会社、特別法法人用 (単位:千円 / 上段:計画、下段:実績)				
項 目		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
収入	受託作業収入	6,748,715 6,870,027	8,671,000 7,458,419	10,934,000	6,878,000	6,996,000
	営業外収益	1,218 5,235	1,218 9,088	1,218	1,218	1,218
	計	6,749,933 6,875,262	8,672,218 7,467,507	10,935,218 0	6,879,218 0	6,997,218 0
支出	人件費	975,847 949,481	976,329 947,954	978,748	986,061	986,061
	修繕保全費	3,632,214 3,914,572	4,424,000 3,968,526	6,470,000	4,096,000	3,716,000
	改良・更新工事等費用	548,743 602,502	1,654,000 1,153,816	1,860,000	164,000	662,000
	委託業務費	861,975 845,303	933,000 788,070	937,000	949,000	949,000
	その他	649,936 417,103	603,671 465,474	608,252	602,939	602,939
	計	6,668,715 6,728,961	8,591,000 7,323,840	10,854,000 0	6,798,000 0	6,916,000 0
税引前当期利益		81,218 146,301	81,218 143,667	81,218 0	81,218 0	81,218 0
法人税等		29,977 45,803	29,979 44,220	29,981	29,978	29,978
税引後当期利益		51,241 100,498	51,239 99,447	51,237 0	51,240 0	51,240 0

計画の基本的考え方

2024年度から2027年度までの計画は、JOGMECとのむつ小川原国家石油備蓄基地操業に係る業務委託契約による、受託業務の中期計画に基づき算定した。

尚、2028年度からの基地操業に係る業務委託契約は一般競争入札により改めて決定される為、修繕保全費と改良・更新工事等費用を除く部分については、基地操業業務の受託を前提として2027年度と同額で算定した。

計画との乖離状況	税引前当期利益	80.13 %	76.89 %	100 %	100 %	100 %
	税引後当期利益	96.13 %	94.08 %	100 %	100 %	100 %

※計画との乖離状況(計算式) = $|(計画値 - 実績値)| \div |計画値| \times 100$

2025年度の実績に係る法人自己分析・改善点	2025年度の実績に係る所管課分析・改善点
目標設定時計画(予算)からの見直しによる費用抑制効果並びに出向者からプロパー化等による人件費の削減やENEOSグループ金融利率の上昇に伴う利息収入により、目標値と比べ利益が増加した	意見なし

長期借入金償還計画	(単位:千円/上段:計画、下段:実績)				
項 目	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
前年度借入残高					
当該年度借入額(新規)					
当該年度元金償還額					
当該年度末借入残高	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0

計画の基本的考え方	
JOGMECとのむつ小川原国家石油備蓄操業に係る契約に基づき、各年度の事業における収入額及び支出額は、売上原価(工事費等)の実績により精算しているため、借入金はありません。	

計画達成率	(年度元金償還額)	0 %	0 %	0 %	0 %	0 %
	(年度末借入残高)	0 %	0 %	0 %	0 %	0 %

※計画達成率(計算式) = $実績値 \div 計画値 \times 100$

●年度の実績に係る法人自己分析・改善点	●年度の実績に係る所管課分析・改善点

中期経営計画に対する所管課の意見

基本方針について	経営目標達成のため、本計画に基づき、効率的かつ効果的な事業遂行に努めるとともに、地元雇用、地元調達等の地域貢献について引き続き取り組んでいただきたい。
目標設定について	本計画における具体的目標に応じた適切な取組が記載されており、計画的に実施していただきたい。
定数管理について	業務に必要な職員数を確実に確保していくとともに、世代交代等に伴い必要となる人材の育成を着実に進めていただきたい。
収支計画等について	良好な収支見通しになっており、引き続き安定経営に努め、今後の業務委託に向けて着実に操業実績を積み重ねていただきたい。

所管課の方針

今後の県としての関与について	地主として経営状況を確認していくとともに、事業の公共性・公益性を踏まえ、地域社会との共生という観念から、必要な取組を進めていく。
----------------	--

2025年度の実績に係る所管課意見等

改善すべき点等	本計画における目標を概ね達成できている。今後とも無事故、無公害、無災害に努めていただきたい。
---------	--